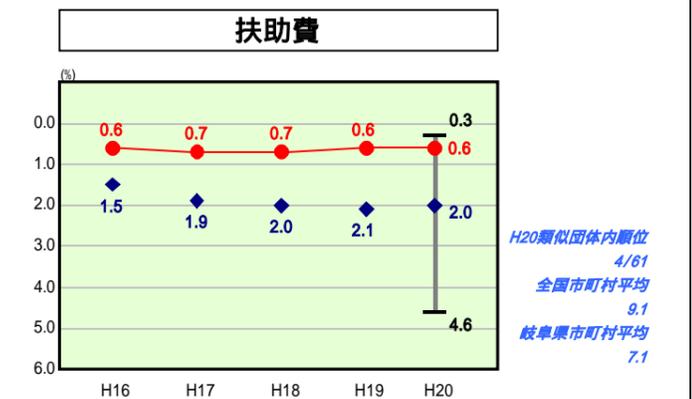
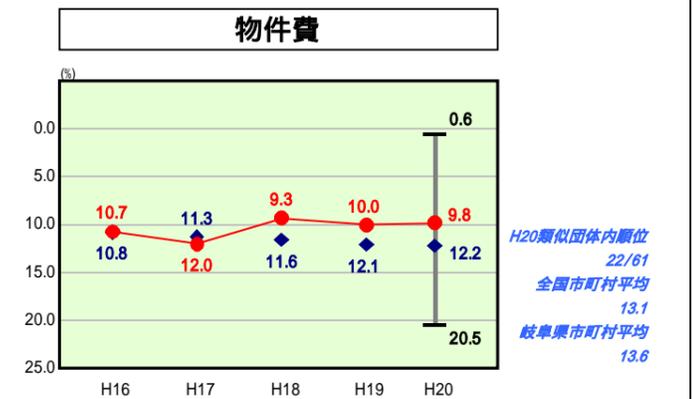
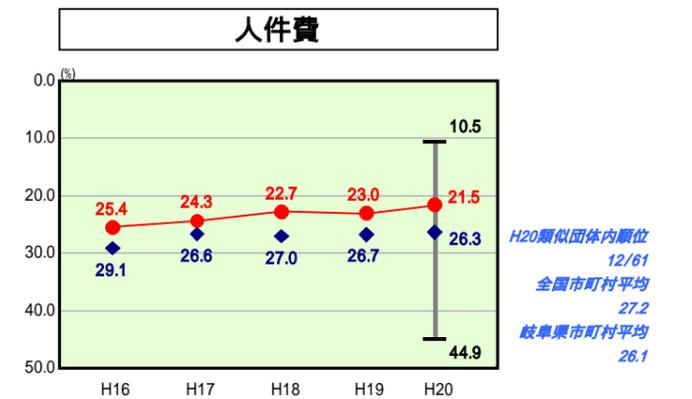
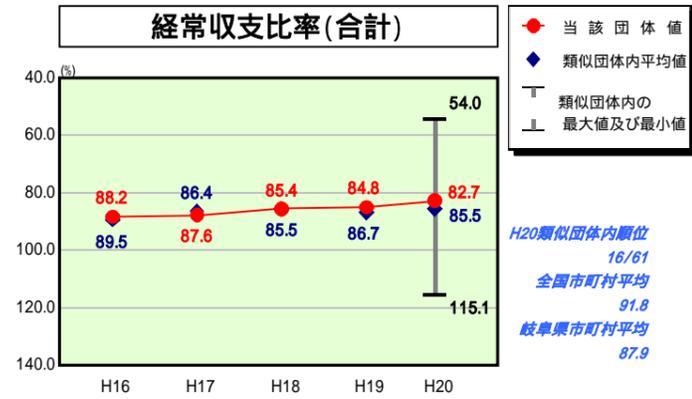
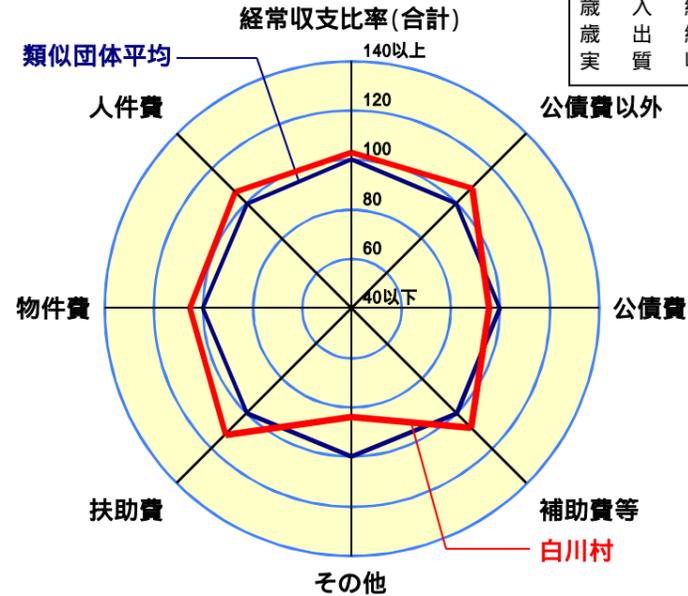


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,790人(H21.3.31現在)
面積	356.55 km ²
標準財政規模	1,680,244千円
歳入総額	2,796,518千円
歳出総額	2,734,275千円
実質収支	48,474千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・物件費・扶助費・補助費等

新規採用の抑制による職員数の減など、集中改革プランの遂行によって、人件費(21.5%)及び物件費(9.8%)、扶助費(0.6%)に係る経常収支比率はいずれも類似団体平均を下回っている。引き続き行財政改革により義務的経費の削減に努め、弾力ある財政構造を目指す。

公債費

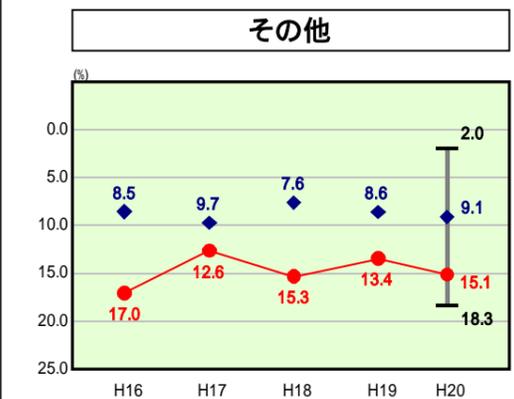
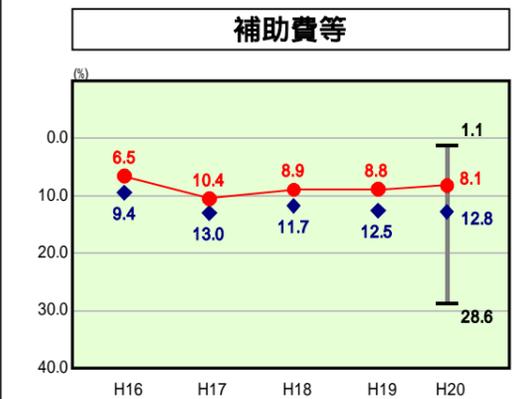
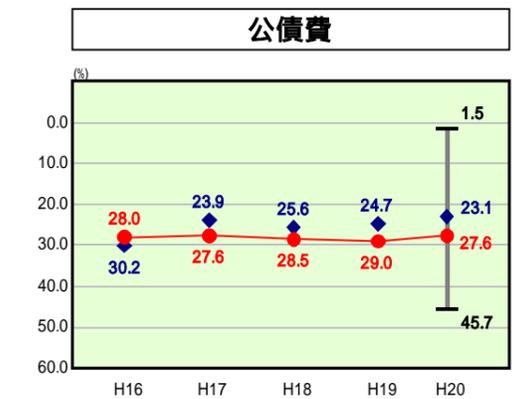
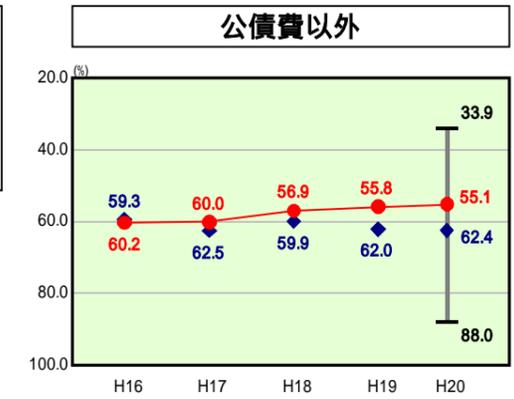
経常収支比率を圧迫している最も大きな要因は公債費(27.6%)である。前年度に比べ1.4ポイント改善しているものの、実質公債費比率は、前年度から1.0ポイント悪化の18.2%で、地方債発行に県の許可が必要となる地方債許可団体となった。悪化の原因は、世界遺産登録(7年度)による環境整備のため多額に借入れた地方債の償還と公営企業の公債費に充当されたこととされる繰出金の増加が大きく影響している。村では、合併せず単独運営を決意した14年度から地方債発行の抑制に取り組んでおり、また約216百万円の繰上償還によって、公債費の推移は20年度をピークに減少に転じる見込みであるが、更に約479百万円の繰上償還によって早期の財政改善を目指す。

その他

その他に係る経常収支比率(15.1%)が類似団体平均(9.1%)を上回っているのは、公営企業会計への繰出金(11.4%)が主な要因である。公営企業会計への繰出金は約409百万円で、そのうち33.5%が公共下水道会計、20.2%が温泉開発会計、18.5%が簡易水道会計となっている。いずれの公営企業会計も建設改良に伴う負債を料金収入により賄えず、一般会計からの資金提供に頼らざるを得ない経営状況であり、これが村財政の硬直につながっている。それぞれ公営企業会計の公債費の推移は、公共下水道会計が21年度、温泉開発会計は20年度、簡易水道会計は28年度にピーク迎え、以降、公債費は自然減することとなる見込みであるが、硬直した財政構造を早期改善するためには、公営企業会計の健全経営が必要である。

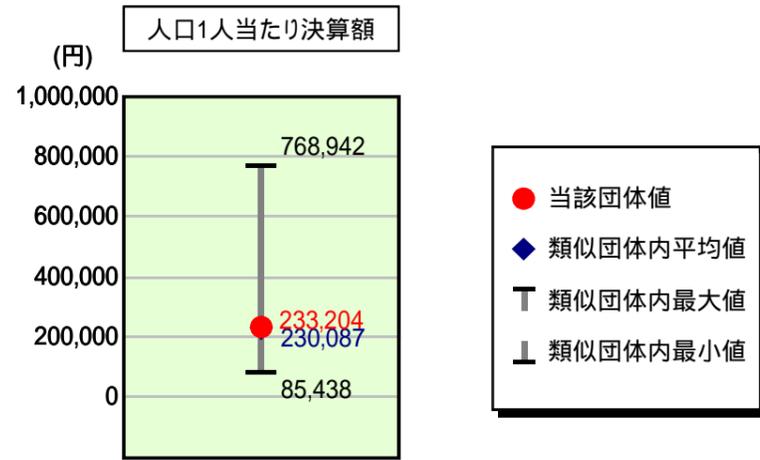
普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは高速道路(東海北陸自動車道)の付帯整備によるもので、全額受託費により賄われている。村は今後、統合小学校の建設整備や簡易水道改良整備など多額な投資事業を抱えており、次年度以降も普通建設事業費の人口1人当たり決算額は引き続き類似団体平均を上回る見込みであるが、財政硬直に拍車がかからぬよう財政判断基準に注視した事業計画を立てなければならない。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



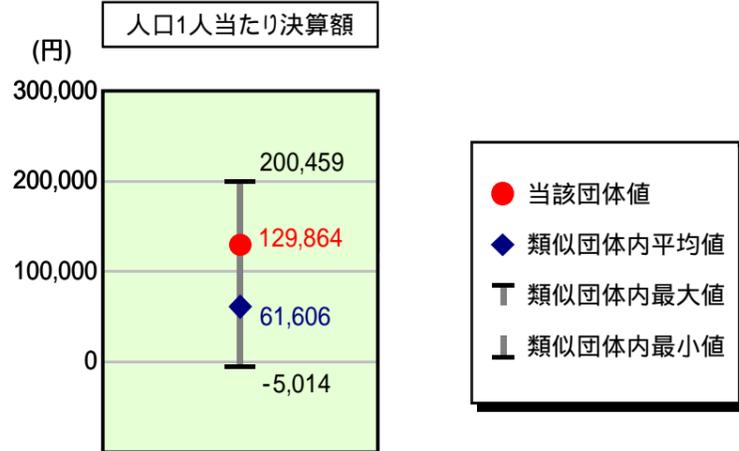
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	414,881	231,777	194,186	19.4
賃金(物件費)	12,705	7,098	16,791	57.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1	1	22,223	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,441	2,481	2,439	1.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,722	8,783	7,890	11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,180	5,128	5,041	1.7
退職金	39,494	22,064	18,484	19.4
合計	417,436	233,204	230,087	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.17	22.50	7.67
ラスパイレス指数	89.2	90.9	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

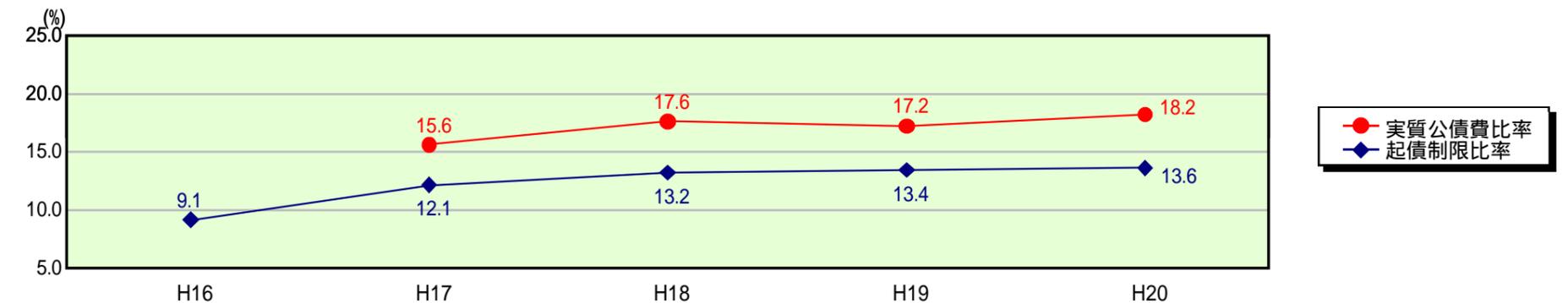


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	498,992	278,766	155,638	79.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	180,235	100,690	27,090	271.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,877	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	746	417	2,231	81.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	6	79	92.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	447,527	250,015	134,366	86.1
合計	232,457	129,864	61,606	110.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

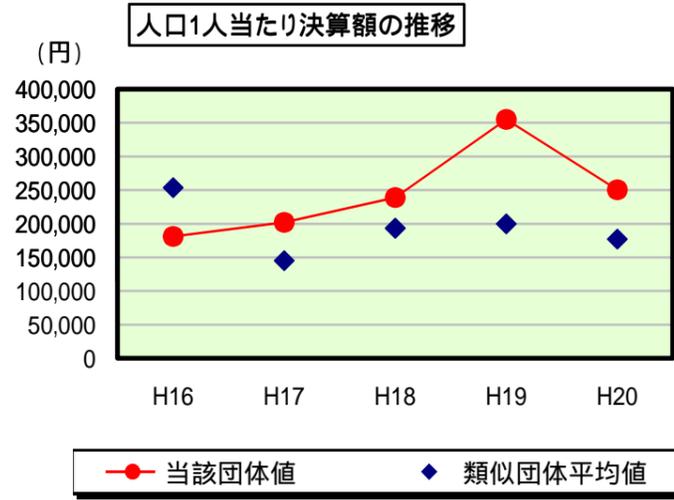
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岐阜県 白川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	338,853	180,915	39.5	253,737	22.1	17.4
うち単独分	281,283	150,178	5.0	157,330	14.2	9.2
H17	376,542	201,899	11.6	145,084	42.8	54.4
うち単独分	277,181	148,623	1.0	86,352	45.1	44.1
H18	444,782	238,873	18.3	193,373	33.3	15.0
うち単独分	377,286	202,624	36.3	111,830	29.5	6.8
H19	644,540	355,314	48.7	199,737	3.3	45.4
うち単独分	343,036	189,105	6.7	128,289	14.7	21.4
H20	448,120	250,346	29.5	177,060	11.4	18.1
うち単独分	346,318	193,474	2.3	100,790	21.4	23.7
過去5年間平均	450,567	245,469	1.9	193,798	7.9	9.8
うち単独分	325,021	176,801	5.2	116,918	7.3	12.5